

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、民間設備投資も好調に推移するなど堅調な景気回復を示しました。

当企業集団を取り巻く関連業界におきましては、主な需要先である鑄造業界は、自動車などの主要産業の生産が好調であったため全体的に生産高は堅調に推移いたしました。

耐火物業界につきましては、需要は増加したものの、昨年後半から続いている原材料費の高騰による収益圧迫により、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当企業集団といたしましては、主力製品および新製品の拡販活動を営業・技術が一体となって強力に推進いたしました結果、当中間連結会計期間の売上高は4億9千3百万円と前年同期比11.2%の増加となりました。この増加の要因としては本年5月に立ち上げた日本モルガン・クルシブル社の業績が順調であったことも一因に上げられます。

一方、利益面におきましては、売上高増加と徹底した総コスト削減努力により経常利益が2億2百万円(前年同期比2.4倍)、中間利益が1億4百万円(前年同期比2.9倍)と、それぞれ前年同期を大きく上回る金額を計上することが出来ました。

a) 分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車をはじめ機械関連企業の生産が堅調であったことにより、売上高は2億4千5百万円(売上高比率54.6%)と前年同期比16.0%の増加となりました。

鉄鋼業界向けでは、高炉建設用耐火物のスポット受注が減少したことにより、売上高は6億3千万円と(売上高比率14.0%)と前年同期比13.4%の減少となりました。

海外向けでは、中国および東南アジア向け黒鉛ルツボの販売が伸び、さらに東南アジア向けアルミ溶解炉がIT関連のアルミ生産増強の影響で拡販できました。この結果、海外関連売上高は輸出およびロイヤリティー収入合計で4億5千1百万円(売上高比率10.0%)と前年同期比44.7%の大幅な増加となりました。

新分野として取り組んでまいりました溶解炉・環境関連市場向けでは、民間設備投資の堅調さを背景に、アルミ溶解炉の拡販が功を奏し、売上高は8億2千万円(売上高比率18.3%)と前年同期比10.7%の増加となりました。

不動産賃貸事業につきましては、大阪工場貸倉庫のテナント変更により、売上高は1億3千9百万円(売上高比率3.1%)と前年同期比4.9%の減収となりました。

b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物などが前年同期比10.7%増加の3億2千6百万円(売上高比率74.0%)、営業利益は2億7千2百万円となりました。

上記新分野中心のエンジニアリングは前年同期比15.4%増の1億2千8百万円(売上高比率22.9%)、営業利益は6千6百万円となりました。

不動産賃貸事業は、前年同期比4.9%減の1億3千9百万円(売上高比率3.1%)、営業利益は7千4百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して2億6千5百万円増加し3億5千7百万円となりました。主なプラス要因として、当期利益が1億1千9百万円増加、棚卸資産の減少7千5百万円、法人税等の還付額8千万円があったことなどがあげられます。主なマイナス要因は、仕入債務の減少2億4百万円、預り保証金返済3千6百万円などがあげられます。

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して3億8千5百万円減少し、4億9千円となりました。定期預金の預入による支出3億2千3百万円と、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得等による支出9千2百万円があったことが主な要因です。

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して7億1千3百万円減少し、7億9百万円となりました。主な要因は、徹底した借入金などの返済であります。具体的には、短期借入金差引返済4億3百万円、長期借入金返済3億1千3百万円、社債の返済5千万円を実行しました。

〔 財務指標の推移 〕

	第162期 平成14年 3月期	第163期 平成15年 3月期	第164期 平成15年 9月期中	第164期 平成16年 3月期	第165期 平成16年 9月期中
株主資本比率	23.6%	23.7%	25.1%	23.9%	25.5%
時価ベースの株主資本比率	17.8%	12.9%	20.0%	35.9%	28.5%
債務償還年数	-	6.2	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	9.7	2.6	-	9.5

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後中間期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 当期の利益配当

当中間期の利益配当金につきましては、利益水準を考慮し、見送らせて頂く予定であります。

(4) 通期の見通し

今後の当企業集団の関連業界の見通しは、景気の回復基調が続くことにより民間設備投資が堅調に推移し生産量も増加するものと予想されますが、耐火物業界につきましては原材料の高騰による収益圧迫などにより厳しい状況が続くものと考えられます。

各市場・分野に対する通期の活動目標は次のとおりであります。

1. 主力の鑄造市場に対しましては、主力製品である黒鉛ルツボと不定形材の品質改良を武器にシェアの拡大を目指してまいります。
2. 新分野の溶解炉・環境関連市場に対しましては、アルミ溶解用のルツボ式連続溶解兼保持炉の省エネ用新製品などを開発することにより、一層の拡販をし、焼却炉に対しましても材料・工事セット販売による新規顧客開拓を推進してまいります。
3. 海外市場に対しましては、中国市場への黒鉛ルツボなど鑄造用製品の拡販および東南アジア諸国向けのアルミ溶解炉の拡販に注力し、さらに海外のライセンス先への技術協力を推進しロイヤリティー収入の増加を図ってまいります。
4. 不動産賃貸事業につきましては、本社賃貸ビルの安定的収益を維持しながら、当社の土地の有効利用を推進してまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 8 8 億 5 千万円、経常利益 3 億 8 千万円、当期純利益 2 億円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高 8 1 億円、経常利益 2 億 3 千万円、当期純利益 1 億 2 千万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1 株当たり 3 円を見込んでおります。